

平成22年度6月補正予算について

注:◎は新規施策分  
○は大幅増額分  
( )は累計額  
単位:千円

【緊急に対応すべき課題】

1. 緊急雇用対策 1,000,000

○ 愛媛県緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課) 600,000 (2,322,000)

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出等を行う。

雇用期間 6か月以内(1回更新可。介護等重点分野は1年以内。ただし、介護福祉士を目指す事業は最長2年間とする。)

○ 市町緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課) 400,000 (1,576,000)

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、市町が実施する非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出等を支援する。

補助要件 雇用期間6か月以内(1回更新可。介護等重点分野は1年以内。ただし、介護福祉士を目指す事業は最長2年間とする。) など  
補助率 県10/10

2. 教育の充実 266,603

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課) 266,603 (5,500,649)

厳しい社会経済情勢の中で、私立学校の経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、運営費助成に係る生徒1人当たりの補助単価を国の標準単価まで増額する。

補助単価(生徒1人当たり)		(単位:円)		
区分	標準単価	当初予算単価	増額	
高校	306,143	291,787	14,356	
中学	298,872	284,124	14,748	
幼稚園	169,387	160,775	8,612	

3. 地域医療の充実 5,383

がん対策強化推進費(保健福祉部 医療対策課) 5,383 (85,519)

愛媛県がん対策推進条例の施行に伴い、県がん対策推進委員会の設置やシンポジウムの開催等ががん対策を県民総ぐるみで推進するための普及啓発を行う。

県がん対策推進委員会の設置(既存の「県がん対策推進協議会」を再編・拡充)

構成 26人(患者・家族等の代表、保健医療関係者、学識経験者 など)  
回数 年3回  
内容 県がん対策推進計画の進捗状況、推進方策の検討 など

がん対策を県民総ぐるみで推進するための普及啓発

シンポジウムの開催

委託先 NPO法人愛媛がんサポート おれんじの会  
内容 基調講演、パネルディスカッション  
対象者 医療従事者、行政担当者、患者・家族、一般県民 など  
開催時期 22年9月(予定)  
開催場所 東・中・南予 各1か所  
負担区分 国1/2 県1/2

条例リーフレットの作成

作成部数 50,000部  
負担区分 国1/2 県1/2

4. 産業の振興

40,746

〔債務負担行為限度額 300,000〕

◎ 重量物輸送用電動バイク開発事業費(経済労働部 産業創出課)

2,600

県産業技術研究所EV開発センターと民間会社が共同して重量物輸送用電動バイクを開発する。

研究内容	県産業技術研究所 EV開発センター	電動バイク・充電システムの仕様と評価方法の検討 電動バイクの走行データ収集 など
開発体制	環境省 ↓委託 【技術開発代表者】 (株)ピューズ ↓再委託 【技術開発参画者】 県産業技術研究所EV開発センター (株)読売情報開発(技術協力)	
期間	22～24年度	

◎ 新繊維産業技術センター整備検討費(経済労働部 産業創出課)

1,330

新繊維産業技術センターの整備について、業界代表者や学識経験者などで構成する整備検討委員会を設置し具体的な検討を行う。

整備検討委員会の設置	
構成	12人(学識経験者、繊維関係代表者、消費者代表 など)
回数	3回
検討事項	施設内容、保有機能 など

◎ 県産農林水産物PR列車「愛トレイン」運行等事業費(農林水産部 ブランド戦略課)

9,565

県産農林水産物の認知度向上と販売拡大を図るため、JR、えひめ愛フード推進機構、県が緊密な連携(パートナーシップ協定)のもと、ラッピング列車の運行等総合的なPR施策を展開する。

ラッピング列車運行事業	
委託先	JR四国
内容	甘とろ豚、愛ある県産品等の紹介
路線	宇和島～松山(特急宇和海)、松山～高松(特急いしづち)
期間	22年8月～24年3月
旬の県産農林水産物フェアの実施(県と農業団体で実施)	
場所	JR主要駅(松山、今治、宇和島)
時期	8月、12月、2月
乗客等へのプロモーションの実施	
内容	車内・駅構内でのポスターの掲示 会員向け情報誌への定期的なPR記事の掲載 など

◎ 低温による農作物被害対策事業費(農林水産部 農産園芸課) 10, 265

事業主体	市町(実施主体 農協、営農集団及び特認団体)
補助対象	3月26日～29日の低温により被害を受けた果樹園について、樹勢回復のための施肥、病害虫防除及び人工授粉に要する経費 (対象面積 125.57ha)
対象作物	キウイフルーツ、柿 など
負担区分	県1/3(市町1/3 農業団体1/3)

(関連する支援対策)

農業改良資金等の償還条件緩和措置の実施

低温被害により減収となる農業者に対して、県が原資を提供している農業改良資金等に関し、償還条件の緩和措置を実施する。

対象資金	農業改良資金、就農支援資金
内容	償還期間及び据置期間の延長(現行制度の償還期限内での期間延長) 償還金額の一部繰り延べ

◎ 真珠養殖経営特別対策資金利子補給金(農林水産部 漁政課) 1, 786

非常に厳しい経営状況にある真珠・真珠母貝養殖業者を対象に、事業継続や経営多角化等に必要資金を無利子で貸し付けた融資機関に対し、利子補給を行う。

借入資格者	漁業収入が減少した真珠・真珠母貝養殖業者で要件を満たす者
資金用途	真珠母貝、真珠核、養殖いかだ等の購入資金 ヒジキ、トサカノリ養殖など、経営多角化や転業を図るための経費
貸付限度額	300,000千円(1事業者90,000千円以内)
償還期限	5年以内(うち据置2年以内)
利子補給率	1.45%(市町 1.2%、信漁連 基準金利と県・市町利子補給率の差) <input type="checkbox"/> 基準金利 2.95%、貸付利率 0.0%
利子補給先	県信用漁業協同組合連合会

真珠養殖経営特別対策資金利子補給金(農林水産部 漁政課)

[債務負担行為限度額 300, 000]

真珠養殖経営特別対策資金を貸し付けた融資機関に対し、利子補給を行うことに伴う債務負担行為。

貸付限度額	300,000千円(1事業者90,000千円以内)
利子補給期間	22～28年度
債務負担額	貸付総額300,000千円を限度として、年1.45%以内の利率により算定した額

農業委員会等活動強化対策費(農林水産部 農政課)

15, 200

(110,126)

農業委員会が新たに担うことになる事務を適切かつ円滑に執行できるよう必要な支援を行う。

農地法改正に伴い追加された事務の適正実施のための支援	
事業主体	市町農業委員会
事業内容	農地利用状況調査、農地の訴訟等に関する調査 など
負担区分	国10/10
広域的な農地利用調整活動への支援	
事業主体	県農業会議
事業内容	農地に関する相談員の設置、研修会の開催 など
負担区分	国10/10

【国内示に伴う公共事業等の整理】

1. 公共事業

5, 095, 116

○ 経営構造対策事業費(農林水産部 農政課) 1, 565

担い手となる経営体の確保・育成を図るため、米麦乾燥調整施設を整備する。

南高井地区(松山市)  
負担区分 国1/2 (他1/2)

○ 土地改良費(農林水産部 農地整備課) 1, 599, 235 (4,118,303)

かんがい排水事業費	293,870千円
灘地区(伊方町)保全対策工事 など 23か所	
県営分 (国50/100・52/100 他25/100・22.5/100 県25/100・25.5/100)	
団体営分負担区分 国50/100・10/10 (他45/100・50/100・0) 県5/100・0・0	
農道整備事業費	189,261千円
歌仙地区(今治市)道路工 など 5か所	
(国50/100・1/2 他25/100・1/6 県25/100・1/3)	
ほ場整備事業費	114,532千円
天満上地区(四国中央市)区画整理 など 9か所	
(国50/100 他0~25/100 県0~50/100)	
農村総合整備事業費	981,215千円
しまなみ地区(今治市)生産生活基盤整備 など 16か所	
県営分 (国55/100・50/100 他15/100~50/100 県0~30/100)	
団体営分負担区分 国1/3・50/100 (他2/3・50/100)	
農業集落排水事業費	20,357千円
唐川地区(伊予市)管路工 など 4か所	
(国50/100 県10/100)	

○ 棚田地域等保全整備事業費(農林水産部 農地整備課) 13, 317 (55,273)

実施箇所  
睦月地区(松山市)農業用排水路整備 など 6か所  
補助率 国55/100 県5/100

○ 農用地高度利用基盤整備事業費(農林水産部 農地整備課) 69, 690 (258,037)

実施箇所  
農業用排水 赤坂地区(伊予市) など 4か所  
農道 氷見地区(西条市) など 3か所  
区画整理 畑寺地区(今治市)  
総合整備 二神地区(松山市) など 6か所  
土地改良調査設計 農友地区(西予市) など 2か所  
補助率 国50/100・55/100 県0~15/100

○ 農地防災事業費(農林水産部 農地整備課) 856,574 (2,630,445)

海岸保全施設整備事業費	108,341千円
北浦地区(松山市)浸食対策 など 4か所 (国50/100・55/100 県50/100・45/100)	
地すべり対策事業費	67,134千円
国木・牛名地区(八幡浜市)排水路工 など 19か所 (国50/100 県50/100)	
湛水防除事業費	79,285千円
高田地区(西条市)排水機場整備 など 2か所 (国50/100 他22.5/100 県27.5/100)	
ため池等整備事業費	205,076千円
中谷地区(新居浜市)堤体工 など 28か所 県営分 (国50/100・52/100 他25/100・20/100 県25/100・28/100) 団体営分負担区分 国50/100 (他35/100・50/100) 県15/100	
河川農業施設応急整備事業費	135,722千円
あきなり地区(宇和島市)頭首工 など 7か所 (国55/100・50/100 他8/100 県37/100・42/100)	
中山間地域総合農地防災事業費	261,016千円
粟井地区(松山市)ため池工 など 11か所 (国55/100 他17.5/100 県27.5/100)	

造林費(農林水産部 森林整備課) 54,271 (435,041)

造林間伐促進費	
191ha	
負担区分 国30/100・50/100 県10/100・20/100	

○ 林道費(農林水産部 林業政策課) 256,549 (1,247,894)

林道整備事業費	
法皇地区(四国中央市) など 42か所 県営分 (国50/100・52.5/100 他10/100・0 県40/100・37.5/100・47.5/100) 団体営分負担区分 国30/100・1/3・50/100 県0・5/100・15/100	

○ 広域林道整備事業費(農林水産部 林業政策課) 200,554 (414,500)

実施箇所	
豊岡宮川地区(松野町) など 3か所	
補助率 国72/100 他5/100 県23/100	

○ 治山費(農林水産部 森林整備課) 1,467,987 (3,183,556)

山地防災治山事業費	1,419,389千円
西谷川地区(四国中央市)谷止工 など 122か所 (国1/2・1/3 県1/2・2/3)	
地すべり防止事業費	48,598千円
淵ヶ上地区(久万高原町)谷止工 など 2か所 (国1/2 県1/2)	

魚礁設置事業費(農林水産部 水産課) 39,970 (252,800)

大型魚礁設置	
関前地区(今治市) など 2か所 (国1/2 県1/2)	
並型魚礁設置	
松山市 など 7か所 (国3/6・6/10 県2/6・0)	

○ 漁港建設費(農林水産部 漁港課) 360,182 (2,059,170)

地域水産物供給基盤整備事業費  
 地域水産物供給基盤整備  
 田の浜漁港(西予市)防波堤 など 6か所  
 補助率 国50/100・80/100 県0・1.67・16.7  
 港整備交付金  
 友浦漁港(今治市)防波堤 など 3か所  
 補助率 国50/100~80/100 県0~16.7  
 水産物供給基盤機能保全  
 河原津漁港(西条市)防波堤 など 9か所  
 補助率 国50/100~80/100

地方道路整備事業費(土木部 道路維持課) 1,321,809 (11,591,909)

橋りょう補修 294,727千円  
 国道317号(今治市)長寿命化 など 24か所  
 (国6/10・5/10 県4/10・5/10)  
 災害防除 267,015千円  
 宇和野村線(西予市)落石防止 など 14か所  
 (国6/10・5/10 県4/10・5/10)  
 交通安全 744,942千円  
 国道317号(今治市)交差点改良 など 42か所  
 (国6/10 県4/10)  
 舗装補修 15,125千円  
 壬生川新居浜野田線(四国中央市) など 20か所  
 (国6/10・5/10 県4/10・5/10)

河川改良費(土木部 河川課) 126,066 (1,730,066)

河川改修費  
 宮前川(松山市)護岸工 など 20か所  
 (国1/2 県1/2)

海岸保全費(土木部 港湾海岸課) 19,761 (545,761)

海岸保全施設整備事業費  
 東予港海岸(西条市)護岸・水門 など 8か所  
 (国3/6 他1/6・0 県2/6・3/6)

砂防費(土木部 砂防課) 278,565 (4,834,565)

通常砂防事業費 106,813千円  
 竿谷川(久万高原町)溪流保全工 など 77か所  
 (国1/2 県1/2)  
 地すべり対策事業費 67,560千円  
 黒田(大洲市)集水井工 など 17か所  
 (国1/2 県1/2)  
 急傾斜地崩壊対策事業費 104,192千円  
 惣田谷下(東温市)擁壁工 など 76か所  
 (国47.5/100・45/100・40/100 他1.8/100 県50.7/100・53.2/100・58.2/100)

道路橋りょう新設改良費(土木部 道路建設課・道路維持課) △1,031,328 (1,379,672)

国の内示額が予算額を下回ったため

道路改築事業費	△188,334千円
(国5.5/10・1/2 県4.5/10・1/2)	
橋りょう補修事業費	△180,000千円
(国1/2 県1/2)	
災害防除事業費	△162,994千円
(国1/2 県1/2)	
交通安全施設等整備事業費	△369,000千円
(国1/2 県1/2)	
電線共同溝整備事業費	△90,000千円
(国1/2 県1/2)	
みち再生事業費	△41,000千円
(国1/2 県1/2)	

砂防費(土木部 砂防課) △3,883 (95,117)

国の内示額が予算額を下回ったため

土砂災害防止法関連基礎調査事業費	
(国1/3 県2/3)	

港湾建設費(土木部 港湾海岸課) △120,545 (1,184,259)

国の内示額が予算額を下回ったため

港湾整備事業費	
(国3/6~3/9 他1/6~2/9 県2/6~4/9)	

三島川之江港金子地区港湾整備事業費(土木部 港湾海岸課) △9,131 (10,869)

国の内示額が予算額を下回ったため

(国3/6・3/9 他1/6・2/9 県2/6・4/9)	
------------------------------	--

港湾施設長寿命化計画策定事業費(土木部 港湾海岸課) △42,360 (13,800)

国の内示額が予算額を下回ったため

(国2/5 県3/5)(補助限度額あり)	
----------------------	--

今治新都市土地区画整理事業費(土木部 都市計画課) △20,400 (71,600)

国の内示額が予算額を下回ったため

(国3/5 他1/5 県1/5)	
------------------	--

JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課) △227,394 (1,472,774)

国の内示額が予算額を下回ったため

(国3/5・4/8 他0・1/8 県2/5・3/8)	
----------------------------	--

街路事業費(土木部 都市整備課) △115,938 (1,239,062)

国の内示額が予算額を下回ったため

都市計画街路事業費	
(国6/10 他0.8/10 県3.2/10)	

2. 直轄事業 308

空港整備直轄事業負担金(企画情報部 交通対策課) 308 (137,108)

松山空港の整備(誘導路改良、照明施設整備)に対する県負担金

負担区分	国8.4/12 県2.9625/12 松山市0.6375/12
------	---------------------------------